



平成 18 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成18年5月23日

上場会社名 メディアエクスチェンジ株式会社

上場取引所 東証マザーズ

コード番号 3746

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mex.ad.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 吉村 伸

問合せ先責任者 役職名 取締役最高財務責任者

氏名 佐藤 寿洋

TEL (03) 4306 - 6543

決算取締役会開催日 平成18年5月23日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 - 年 - 月 - 日

定時株主総会開催日 平成18年6月29日

単元株制度採用の有無 無

親会社名 株式会社ライブドア

親会社における当社の株式保有比率 51.56%

1. 平成18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	2,190	3.5	184	28.1	108	48.0
17年3月期	2,115	28.3	257	5822.7	208	

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	97	50.9	1,446 21	1,443 21	2.0	2.0	4.9
17年3月期	197		11,663 44	11,646 29	8.9	7.7	9.9

(注) 持分法投資損益 18年3月期 百万円 17年3月期 百万円
 期中平均株式数 18年3月期 67,205 株 17年3月期 16,971 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
18年3月期	0 00	0 00	0 00	0 00	%	%
17年3月期	0 00	0 00	0 00	0 00		

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	7,784	7,245	93.1	76,297 41
17年3月期	3,034	2,236	73.7	121,525 71

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 94,965 株 17年3月期 18,400 株
 期末自己株式数 18年3月期 株 17年3月期 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	386	854	4,621	5,015
17年3月期	400	179	472	862

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	1,114	16	14	0 00		
通期	2,350	110	105		0 00	0 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1,108円97銭

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料7ページをご参照ください。

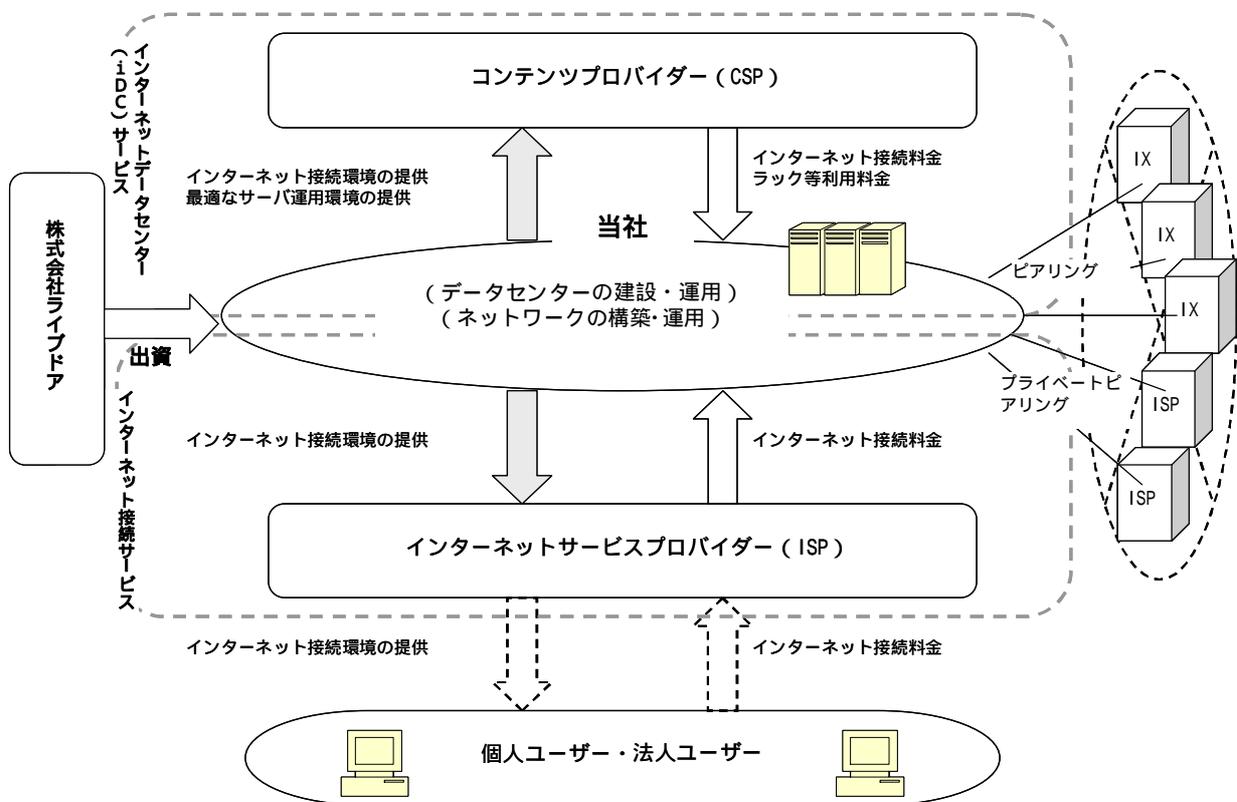
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び親会社からなります。

当社は、インターネット黎明期から培ってきたネットワーク構築・運用技術を活用し、主にインターネット上でサービスを展開するコンテンツプロバイダー（CSP）やインターネットサービスプロバイダー（ISP）等に対し、インターネット接続環境の提供に重点を置いた事業者向けインターネットサービスの提供を行っております。具体的なサービスといたしましては、コンテンツプロバイダー（CSP）等に対してインターネットへの接続環境及び専用ラック、電源、セキュリティ管理等最適なサーバ運用環境の提供を行う「インターネットデータセンター（iDC）サービス」、インターネットサービスプロバイダー（ISP）等に対して当社のネットワークを利用した高速・広帯域のインターネット接続環境の提供を行なう「インターネット接続サービス」、また、「その他」として、主にiDCサービスの顧客向けにサーバ、スイッチ等通信機器の販売・保守並びにソフトウェアの販売など付加サービスの提供を行っております。サービス概要は以下のとおりであります。

なお、平成18年3月31日現在、当社には子会社及び関連会社はありません。

（サービス概要）



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、急激に変化する時代の要求に適合したネットワーク環境の構築・運用を行い、インターネットサービスプロバイダー（ISP）、コンテンツサービスプロバイダー（CSP）等のインターネット事業者に対し最適なネットワーク環境を提供することを通じて、情報通信社会の発展に貢献することを経営の基本方針としております。また、高品質なサービスを提供していくことにより、企業の成長を側面から支援し、共に成長していける関係の構築を目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元策につきましては経営の重要課題の一つと認識しておりますが、当面は資金需要が強く、そのため、配当に関しましては、今後の事業拡大に備えて企業体質の強化を図ることを優先し当面の間見送る所存であります。将来におきましては、経営成績及び財務状況等を勘案しつつ、利益配分等の株主還元策の実施を検討していく方針であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げによる個人投資家層の拡大並びに株式の流動性の向上を図ることは重要な課題であると認識し、適宜投資単位の見直しを行なっていくことを基本方針としております。

投資単位の引下げにかかる施策につきましては、現段階におきましては、緊急性が高いとは思われませんが、業績、株価水準、株式の流動性等を勘案し、慎重に検討したうえで決定していきたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社は、設備投資先行型の事業形態であり減価償却費など費用に占める固定費割合が高いという現状から、利益の拡大には変動費の増加を抑えながら効率よく売上高を増加させることが重要であると考えております。そのため経営指標としては全体の売上高とともに1人当たり売上高を重視しております。また、設備投資においては、ネットワーク機器など陳腐化の生じる可能性の高いものを調達する必要があるため、投資額や投資時期はもちろんのこと、技術や製品の寿命などの評価も含め回収可能性を慎重に検討した上で投資を行なうことで、投下資本利益率（ROI）の向上に努めていきたいと考えております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、中期的な経営戦略として、以下の点に注力していきたいと考えております。

ブロードバンド化及びネットワーク技術の進歩への対応について

インターネット業界を取り巻く環境は、FTTH（fiber to the home）サービスの提供本格化等により、引き続きブロードバンド環境の普及が進展していくものと考えております。このようなアクセス回線のブロードバンド化に伴い、従来型のコンテンツはもとより、オンラインゲーム、動画配信、Blog、IP電話などインターネット上で流通するコンテンツも多様化、大容量化しつつあり、それに伴いインターネットを流れるトラフィック量は増加を続けております。当社は、これらトラフィックの増加に余裕をもって対応すべく、ネットワークの10Gbpsイーサネット化に取り組んでおり、今後もトラフィックの推移に合わせて機動的にネットワークの増強に取り組み、サービス品質を高めていきたいと考えております。

また、インターネット業界は未だ発展途上にあり、その技術革新、顧客ニーズの変化は非常に早く、それらに対し迅速に対処することが重要となります。当事業年度におきましても、大手キャリアと連携したMPLSインターネットサービスの提供や、次世代プロトコルであるIPv6インターネットサービスの提供などに取り組んでおり、今後も自社又は他社と連携してネットワーク技術の進展に対応し、競争力の強化を図っていきたいと考えております。

事業規模の拡大について

当社のデータセンター設備は、平成18年3月末現在約2,200㎡の規模となっておりますが、顧客需要に合わせて拡大してきたということもあり、面積の点から見ますと業界内においては小規模事業者の部類に属することとなります。当社といたしましては、将来の利益拡大を目指すに当たっては、インターネット市場の発展に合わせて、引き続き事業基盤となるデータセンター設備の拡張は重要であると考えております。

データセンターの拡張に当っては、平成18年度につきましては、現設備の拡張で対応していく予定でありますが、昨今業界内で発生している通信機器の高性能化・高密度化に起因するビル自体の電源供給能力や冷却能力の不足という問題を考慮し、将来的には、1箇所に集約する形態ではなく複数箇所に拠点を展開する形態も検討しており、iDC設備の面からも他データセンターとの差別化を図っていきたいと考えております。

収益力及び利益率の向上について

当社は、初期投資がかさむiDC設備（ファシリティ）と比較して、ネットワーク設備への投資につきましては、技術力や規模の拡大によって投資効率を高めることが十分可能であると考えております。そのため、当社といたしましては、10Gbpsインターフェースによるインターネット接続サービスの提供などネットワークサービスの充実を図り、トラフィックの多い顧客の獲得を進め、売上高に占めるネットワーク売上の比率を高めることにより利益率の向上を図っていきたいと考えております。

また、更なる利益率の向上に当っては、現在提供しているサービスの周辺分野での売上増が重要であると考えており、当事業年度におきましても監視、ストレージ、システムインテグレーション等のサービス提供を行っておりますが、今後も顧客ニーズに対応してネットワーク構築・運用コンサルティングやソフトウェアの開発・販売等の分野へも業容を拡大し、売上高の拡大、収益力の向上に努めていきたいと考えております。

(6) 会社の対処すべき課題

インターネットデータセンター（iDC）業界は、一時の過当競争はやや落ち着いてきておりますが、依然として供給過剰な状況は変わらず、価格面のみならずサービス領域の観点からも厳しい競争環境は当面継続するものと見込んでおります。また、インターネット接続サービスにつきましても、ブロードバンドの進展によるトラフィックの伸びは続いているものの、大手事業者との競争は激化しており、勝ち残る上で価格競争力の向上は必須となっております。こうした環境の中、当社は、当面对処すべき課題として以下の事項に積極的に取り組んでいきたいと考えております。

高速・大容量ネットワークの構築、価格競争力の向上

引き続き接続帯域の大容量化を推進していくほか、大手メーカーとの連携による高性能ネットワーク機器の早期導入を図ることにより、高速且つ安定した基幹ネットワークを効率的に構築し、クオリティにおける他社との差別化を進めていきたいと考えております。

現在、ブロードバンド化の進展に伴い、当社を經由するトラフィックは増加傾向にあり、順次バックボーンネットワークの10Gbps化を実施してまいりました。今後につきましても、トラフィック動向を見据えて、対外接続帯域の10Gbps化や顧客向け10Gbps接続サービスの開始を計画しており、適宜ネットワークの増強を実施してまいります。また、ISPやコンテンツの当社への集約を推進し、トラフィックの増大に努めることにより、ネットワークの規模のメリットを追求し、価格競争力の向上につなげていきたいと考えております。

iDC設備の増強による顧客収容能力の拡大

当社のiDC設備は、設立以来4度の拡張を重ね平成18年3月末現在で約2,200㎡の規模となっており、平成18年度につきましては8月を目処に約500㎡の拡張を予定しております。

今後につきましても、コンテンツ市場の多様化・広帯域化に伴うiDC市場の安定的な拡大見通し及び当社を利用する顧客の増設需要を鑑み、適宜、iDC設備の増床を実施し顧客収容能力の拡大を図っていく方針であり、次期設備についての検討も並行して実施していく方針であります。

サービス領域の拡大及び顧客基盤の拡大

当社は、強みであるネットワークやファシリティなどのインフラを基盤としたサービス構成をとっておりますが、特にインターネットデータセンター（iDC）サービスにおいて、システムインテグレーション（SI）、監視、ストレージ等の付加価値サービスに対するニーズが高まっております。当社といたしましては、これらの周辺サービスを強化することはiDC面積当たりの売上増加につながり、賃借料等の固定費負担が重いiDCサービスにおいては収益力の向上に大きく貢献するものと考え、各種付加価値サービスの提供に取り組んでまいりました。今後につきましても、これらサービスの利用拡大を図るとともに、更なる新サー

ビスの展開を目指していきたいと考えております。それと同時に、これまでに培ったネットワーク技術やソフトウェア開発力等を活用して、一般事業法人も含めたサービス領域を拡大することにより、顧客基盤を安定させ、より一層の成長を目指してまいります。

事業拡大に向けた人材の確保・育成

当社の提供する各種サービスは、当社の構築・運用するネットワークを基盤としており、これらは高度な知識及び経験を有する技術者に依存しております。また、当該サービスの販売に当たっても、顧客の立場にたったコンサルティング能力を必要とし、相当な経験・知識を有する人材が必要となります。そのため今後の事業拡大に当たっては、優秀な人材の確保及び育成が重要であると考えており、継続的に人材の確保・育成を進めてまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主重視の基本方針の下、健全且つ透明性の高い経営を可能とする経営管理機構を構築し、環境変化の激しいインターネット・通信業界において、迅速且つ的確な経営判断を行うことが出来る経営体制を確立することであります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

a. 監査役会

当社は監査役制度を採用しております。当社の監査役は社外監査役3名（うち常勤1名）で構成されており、監査役は毎月監査役会を開催するとともに、取締役会への出席等を通じ取締役の業務執行に関わる監視、監督機能を果たしております。

b. 取締役会

取締役会は7名の取締役により構成され、うち3名が常勤取締役、4名が社外取締役となっております。取締役会は取締役会規則に基づき毎月1回行なわれる定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会では、法定事項のほか、会社の重要事項の決定や業務執行状況の報告等が行なわれております。

c. 経営会議

当社では、経営会議規程に従い常勤取締役3名及び部門責任者からなる経営会議を定期的で開催し、取締役会の決議事項について事前協議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で経営の重要事項について協議しております。

d. 内部監査室

当社では、社長直轄の独立した内部監査室を設置して専任スタッフを1名置き、内部監査規程に則って毎年度計画に基づき内部監査を実施し、業務執行状況の確認や不正等の防止に努めております。

e. 監査法人

会計監査につきましては、新日本監査法人と監査契約を締結しております。当社の会計監査業務を実施した公認会計士は以下のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 白羽龍三

指定社員 業務執行社員 千葉通子

なお、当社の監査業務にかかる補助者は、公認会計士5名、会計士補7名、その他1名であります。

f. 役員報酬及び監査報酬

(役員報酬)

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役に支払った報酬額 53,947千円

監査役に支払った報酬額 8,160千円

(監査報酬)

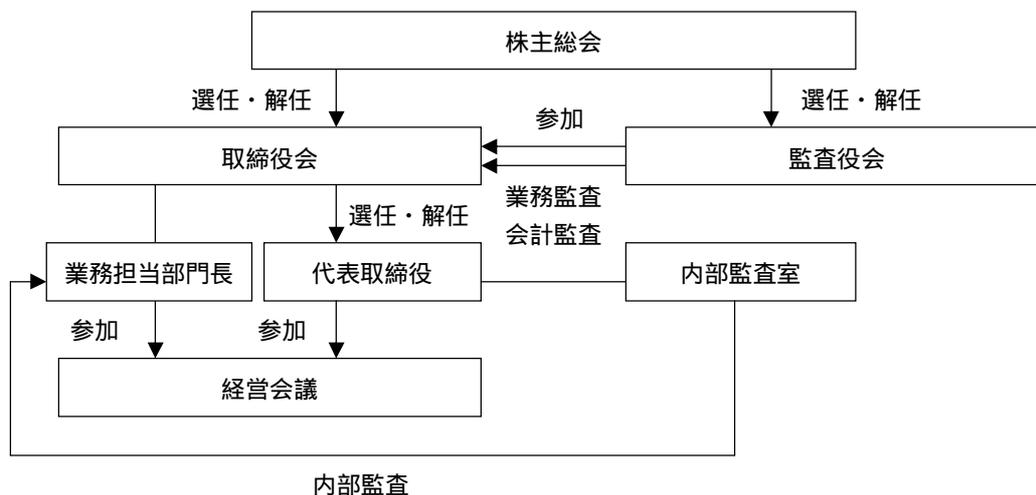
当事業年度における当社の新日本監査法人に対する報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法（昭和23年法律等103号）第2条第一項に規程する業務に基づく報酬 11,000千円

コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの実施状況

当社のリスク管理体制は、代表取締役、及び各業務部門の担当部長を兼ねる取締役で構成される経営会議にて法令遵守について確認し、取締役及び各部門長がこれを部内に周知徹底させる形でコンプライアンスの意識向上を図っております。また、定期的な内部監査の実施により、法令の遵守及びリスク管理について問題がないかどうかを検証する仕組みとなっております。

(会社の機関・内部統制の関係)



(8) 親会社等に関する事項

親会社の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社ライブドア	親会社	51.56 (-)	非上場

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合の内数であります。

親会社等との取引に関する事項

a. 親会社等の企業グループにおける取引関係および人的関係

当社の親会社である株式会社ライブドアの企業集団は、同社およびその子会社47社、関連会社5社により構成されており、インターネット関連サービスを主業務としながら、これに関連した事業を展開しております。

事業の種類別セグメントとしては、ネットサービス事業、ネットメディア事業、コマース事業、ファイナンス事業、その他の事業に分類されますが、当社はその他の事業に属しております。

当社と親会社の企業グループとの取引高は、子会社となった平成17年12月以降、株式会社ライブドアに対するインターネット接続サービスの提供による売上高が10,162千円、株式会社エイシスに対するハウジングサービスの提供による売上高が15,932千円であり、親会社の企業グループに対する売上比率は約1.2%となっております。

また、ターボリナックス株式会社より販売用ソフトウェアの仕入費用として7,960千円を支払っております。なお、平成18年3月31日現在、親会社の企業グループとの人的関係はございません。

b. 親会社等の企業グループに属することによる事業上のリスク、取引関係や人的資本的關係などの面から受ける経営・事業活動への影響等

株式会社ライブドアは、当社議決権の51.56%を所有しておりますが、事業活動を行う上での承認事項など親会社からの制約はありません。

また、当社の親会社の企業グループに対する売上比率は約1.2%と低いため、当社の業績は親会社の企業グループに依存していないものと認識しております。

親会社の企業グループに属することの事業上のリスクとして、平成18年1月に親会社の前社長他3名が証券取引法違反で逮捕され、同年3月に法人としての同社とともに起訴されるに至り、子会社である当社も信用力の低下など影響を受けております。当社といたしましては取引先や金融機関等が抱えているレピュテーション・リスクを払拭するべく最大限努力してまいり所存ではありますが、今後、新規顧客の獲得や既存顧客の取引の継続並びに金融機関からの資金調達等の面において支障が生じる可能性もあり、当社業績に影響を与える恐れがあります。

c. 親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方

当社は、親会社の企業グループとの業務提携を行うため一定の協力関係を構築してまいりましたが、経営の意思決定において、親会社の企業グループから当社の自由な事業活動を阻害される状況にはないと考えております。また、当社の親会社の企業グループに対する売上比率は低く、独自の経営判断が行える状況にあると考えております。

d. 親会社等からの一定の独立性の確保の状況

親会社からの事業上の制約はなく、独自に事業活動を行っており、また、親会社の企業グループへの価格交渉力を有するなど、親会社からの一定の独立性が確保されていると考えております。

(9) 関連当事者との取引等に関する事項

当社は、親会社、法人主要株主、役員等関連当事者との取引に当っては、市場価格を勘案して一般市場取引と同様の条件により行なうことを基本方針としております。当事業年度におきましても、親会社である株式会社ライブドアとの間にインターネット接続サービスの提供の取引がありますが、当該取引につきましては、他事業者へ提供する同種のサービスと比較の上、実施しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の業績の概況（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

当期におけるわが国経済は、原油価格の高騰など引き続き景気の先行きへの不透明感はあるものの、デジタル家電の好調を背景とした設備投資の回復や好調な米国及び中国経済を背景とした輸出の活況による企業収益の回復を受けて、景気は概ね堅調に推移いたしました。

インターネットを取り巻く環境は、DSLサービスの加入者数は鈍化傾向にあるものの、光ファイバーを利用した、より帯域の広いFTTHサービスの加入者数が順調に拡大するなど、ブロードバンド環境の普及は進展を続けております。これに伴い、ネットショッピングはもとより、オンラインゲームや動画配信など、インターネットを利用した各種サービスも多様化してきており、インターネットサービス分野の市場は着実に拡大を続けております。

こうした状況の中、当社は、主たるサービスであるインターネットデータセンター（iDC）サービス及びインターネット接続サービスの顧客獲得に注力するとともに、iDCサービスの顧客を対象とした機器販売・保守等を組み合わせたシステムインテグレーション（SI）サービスの提供やメール関連ソフトウェアの開発・販売など新たな収益の柱を確立すべく積極的に取り組んでまいりました。また、iDC設備の稼働率上昇や電源供給能力の拡大に対応するため、8月にはデータセンター設備の拡張（約300㎡）、12月には電源設備の増強を実施し、将来の売上拡大を見据えた設備投資に適切に対応してまいりました。この結果、当期におけるサービス別売上高は、以下のとおりとなりました。

a. インターネットデータセンター（iDC）サービス

既存顧客の増設及び新規顧客の獲得によりiDC設備の稼働が順調に進んだほか、トラフィックの増加等の要因もあり、当サービスにおける売上高は1,747,295千円（前年同期比6.1%増）となりました。

b. インターネット接続サービス

新規顧客の獲得をはじめ、ブロードバンド化進展によりトラフィックは堅調に増加したものの、競争激化による単価下落もあり、当サービスにおける売上高は383,881千円（前年同期比4.7%減）となりました。

c. その他

iDCサービスの顧客を対象とした通信機器の販売・保守等により、当サービスにおける売上高は59,552千円（前年同期比10.9%減）となりました。

一方、費用面につきましては、上記設備投資に係る賃借料、減価償却費などの売上原価が増加したことに加え、11月に株式会社ライブドアに対する第三者割当増資を実施したことに伴う営業外費用として、新株発行費が31,037千円、アドバイザーに係る支払手数料が32,188千円発生したこともあり、費用全体では前期と比較して大幅に増加いたしました。

上記の結果、当期における業績は、売上高2,190,730千円（前年同期比3.5%増）、経常利益108,404千円（前年同期比48.0%減）、当期純利益97,193千円（前年同期比50.9%減）となりました。

次期の見通し（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

次期の見通しにつきましては、当社の主たるサービスであるインターネットデータセンター（iDC）サービス及びインターネット接続サービスとも、引き続きブロードバンド化の進展を背景に、新規顧客の獲得及び既存顧客の利用増加を見込んでおります。また、その他サービスにおきましては、SI（システムインテグレーション）案件等のアウトソーシング需要の取り込みのほか、ソフトウェアの開発・販売などサービスの多様化を目指してまいります。

一方、費用におきましては、上記サービスへの需要に対応するため、平成18年8月稼働開始を目処にデータセンター設備の拡張（約500㎡）を計画しており、これによる減価償却費や賃借料の増加を見込んでいるほか、ネットワークにつきましては、10Gbps接続サービスの提供に向けた対外接続帯域の拡大を計画しており、通信設備使用料の増加を見込んでおります。

以上より、平成19年3月期の業績予想につきましては、売上高2,350百万円、経常利益110百万円、当期純利益105百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態

当事業年度の資産、負債及び資本の状況（平成18年3月31日現在）

当事業年度におきましては、新株発行による資金調達を行なった結果、資本金が4,097百万円、資本準備金が3,050百万円に増加し、これに伴い現金及び預金が5,015百万円と増加しております。

また、当事業年度において、iDC設備の増設及び電源設備の増設を実施したことにより有形固定資産が前事業年度末比483百万円増加いたしました。上記設備投資は手元資金で行い、同時に借入金の返済も順次進めた結果、有利子負債残高は前事業年度末比291百万円減の375百万円となっております。

以上の結果、当事業年度末における総資産は前事業年度末比4,749百万円増加し7,784百万円（前年同期比156.5%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、iDC設備増設及び改修に伴う有形固定資産の取得や借入金等の返済もありましたが、株式会社ライブドアを引受先とした第三者割当による新株式の発行による収入や税引前当期純利益を計上、固定資産の減価償却がすすんだことなどがあり、前事業年度末に比べ4,153,379千円増加し、当事業年度末には5,015,929千円（前年同期比481.5%増）となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とその要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は386,931千円であり、前事業年度に比べ14,019千円減少（前年同期比3.5%減）しました。これは主に、前事業年度に比べて税引前当期純利益が減少したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は854,749千円であり、前事業年度に比べ674,991千円増加（前年同期比375.5%増）しました。これは主に、第2四半期においてiDC設備の増設、第3四半期において電源設備の増設を実施したことに伴う有形固定資産の取得により729,000千円を支出したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は4,621,196千円であり、前事業年度に比べ4,148,317千円増加（前年同期比877.2%増）しました。これは主に、短期借入金、長期借入金及び割賦未払金の返済により291,121千円支出いたしましたが、第三者割当による新株式の発行や新株予約権の行使に伴う株式の発行により4,912,318千円の収入があったこと等によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成17年3月期		平成18年3月期	
	中間	期末	中間	期末
自己資本比率（％）	67.7	73.7	78.8	93.1
時価ベースの自己資本比率（％）	222.5	202.5	243.1	170.6
債務償還年数（年）	2.6	1.6	2.4	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.8	15.2	21.8	22.3

（注）自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

（株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。）

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インスタント・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(3) 事業等のリスク

当社の事業内容に係るリスクについて

a. インターネット業界の将来性について

日本のインターネット利用者数は、伸び率は鈍化傾向にあるものの、ここ数年も着実に増加を続けており、総務省が発表した「平成16年通信利用動向調査の結果」によると、平成16年末には7,948万人（対前年比1.7ポイント増）と推計されております。これらインターネット利用者のアクセス方法は、平成13年中頃から従来のダイヤルアップ接続の利用が減少し、CATV、ADSL（Asymmetric digital subscriber line）、近年ではFTTH（fiber to the home）などブロードバンド回線を利用したアクセス方法が飛躍的に増大してきております。同調査によると、平成16年末現在のインターネット利用者におけるブロードバンド加入者の比率は62.0%（対前年比14.2%増）となっており、今後もネットワークインフラのブロードバンド化は進展するものと予想されております。

しかしながら、長期的にはインターネットの普及率の上昇及びアクセス回線のブロードバンド化の促進が持続されない可能性もあり、そのような場合には、インターネットのトラフィック量に比例するインターネット接続関連の売上の伸びが鈍化する等、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. コンテンツビジネスの成長性について

日本のインターネットの急速な普及やブロードバンド回線の急激な利用拡大の影響から、総務省の「情報通信白書平成17年度版」によれば、インターネットを通じて流通する通信系ソフト市場は平成15年には約5,000億円と3年前と比較して約2,000億円増加しているとのことです。

今後につきましても、高品質なコンテンツを用いたエンターテインメント性の高いサービスに対する個人ユーザーの期待は高く、アクセス回線のブロードバンド化も相俟って、コンテンツ市場は拡大を続けていくものと見込まれております。

しかしながら、コンテンツビジネス拡大に向けた問題点として、インターネット上での決済システムや個人情報保護に関するユーザーの不安感、複製が容易なデジタルデータが広範に流通することによる著作権侵害等の問題などもあり、市場の将来の不確実性から、同市場が高成長を持続できなかった場合には、同業界の顧客を多く抱える当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 技術革新・顧客ニーズへの対応について

インターネット業界は、いまだ発展途上にあり、その技術革新、業界標準、顧客ニーズの変化は非常に速く、また、業界の不確実性から、新規サービスの出現や新規の事業参入も容易な環境にあります。当社は、それら技術革新や顧客のニーズに対し迅速に対処していく所存ではありますが、万一、技術革新・顧客ニーズへの対応が遅れた場合には、当社サービスが陳腐化し、競争力の低下を引き起こす可能性があります。

d. 設備及びネットワークの安定性について

インターネットは重要な社会基盤として社会全般に浸透してきており、そのネットワークは継続的に拡大を続けております。そのため、当社設備及びネットワークも24時間365日年中無休での運用が求められており、設備面での電源の二重化や日々の設備及びネットワークの監視など、障害の発生を未然に防止するべく最大限の取り組みを行っております。また、単一の機器ベンダーに依存しないネットワークの構築や、IXやISPとの接続における回線の二重化など、顧客に対し安定したネットワークの提供に努めております。

しかしながら、地震、火事などの自然災害のほか、コンピュータウイルスやハッカーなどの行為、その他予期せぬ重大な事象の発生により、万一、当社の設備又はネットワークが利用できなくなった場合には、サービス停止に伴う信用の低下を引き起こし、顧客の解約はもちろん今後の新規顧客の獲得に影響が生じることが考えられ、当社業績に重要な支障が生じる可能性があります。

e. 競合状況について

平成12年頃より、外資系事業者、通信事業者、ISP、情報処理サービス事業者を含めて数多くの企業がiDC事業に参入いたしました。供給過剰による競争激化の煽りを受け、外資系事業者が相次いで事業撤退するなど新規参入企業数は減少に転じており、iDCイニシアティブの「iDC市場動向調査」によれば、首都圏の供給面積に対する利用率は平成15年の35%に対し平成16年には39%に改善する等、一時の過当競争はやや落ち

着いた感があります。同調査によれば「市場は安定成長」と見込まれておりますが、利用率が39%の水準では依然として供給過剰な状態であることに変わりはなく、業界再編がある程度進むまでの過程においては、引き続き激しい競争状態にあるものと思われま

す。当社においては、自社の最大の特徴である技術力を活かし「インターネットデータセンター（iDC）サービス」と「インターネット接続サービス」の双方を行うことによって一般のiDCとの差別化を図ろうとしており、そのような観点から見た競合他社としては大手通信事業者のほか数社が存在している状況にあります。当社といたしましては、大手通信事業者にはない機動的な事業の展開によって、過度な価格競争は可能な限り避けていきたいと考えておりますが、競合他社の動向によっては当社サービスの販売単価への影響が少なからず生じ、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

f. 情報のセキュリティ管理について

当社のハウジングサービスは、顧客企業がインターネット上でコンテンツを配信するためのサーバを預かり、インターネットへの接続環境の提供のほか、サーバ運用に伴う様々なサービスを提供しておりますが、対象はインフラ部分に限られたものであり、当社がサーバ内のアプリケーション部分に關与することは基本的にはありません。また、iDC設備内においても、監視カメラによる監視を行っているほか、顧客ごとに付与する専用カードによって入退室を制限する等、厳重なセキュリティ体制を構築しております。

また、平成17年4月より「個人情報保護法」が施行されたこともあり、社内における顧客企業等の情報についてもその取扱には細心の注意を払っております。

しかしながら、以上のような当社の努力にもかかわらず、万一、外部からの不正アクセスなどにより情報の外部流出等が発生した場合には、当社への損害賠償の請求や当社の社会的信用の失墜等によって、当社業績に支障が生じる可能性があります。

g. 法的規制について

当社は、電気通信事業者（旧一般第二種電気通信事業者）として総務省へ届け出を行っており、電気通信事業法に基づく通信役務の提供を行っております。現在のところ、当社の事業に対する同法による規制の強化又は規則の制定が行われるという認識はありませんが、社会情勢の変化などにより当社の事業展開を阻害する規制の強化又は規則の制定が行われる可能性は絶無ではなく、万一、かかる規制の強化・制定がなされた場合には、当社経営に支障が生じる可能性があります。

また、インターネットの普及に伴い発生した各種社会問題への対応として、平成14年には「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」（プロバイダー責任法）や「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」が施行されるなど、周辺法令の整備が加速しており、これに伴い今後当社事業に対する規制がなされることも考えられ、その場合には当社経営に支障が生じる可能性があります。

h. 資金調達に関するリスクについて

当社が事業の拡大を図るためには、新たな技術の開発や設備投資のための資金需要に対応していく必要があります。これらの資金需要に対し、資本市場からの調達を含めた調達方法の多様化によってリスク分散を図っていく方針ではありますが、環境変化によって十分な資金調達を行えない場合には、事業の拡大に支障が生じる可能性があります。

当社の事業体制について

a. 小規模組織であることについて

当社は平成18年3月末現在で、取締役7名、監査役3名、従業員13名の小規模組織であります。

当社は、業務遂行体制の充実に努めてまいりますが、小規模組織であり、限りある人的資源に依存しているために、社員に業務遂行上の支障が生じた場合、あるいは社員が社外流出した場合には、当社の業務に支障をきたすおそれがあります。

b. 特定人物への依存について

当社の創業者であり代表取締役社長である吉村伸は、当社設立以来の最高経営責任者であり、経営方針や

戦略の決定について重要な役割を果たしております。また、当社の提供する各種サービスは、当社の構築・運用するネットワークを基盤とし、これらは高度な知識及び経験を有する技術者に依存しており、取締役最高技術責任者の高田寛は、ネットワークの構築及び運用といった側面において重要な役割を果たしております。

このため当社では、これらの代表取締役及び取締役に過度に依存しない体制を構築すべく、経営組織及び技術スタッフの強化を図っておりますが、当面の間はこれらの人物への依存度が高い状況で推移すると見込まれます。そのような状態の中で、これらの代表取締役及び取締役が何らかの理由により当社の業務を継続することが困難になった場合には、当社の事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

c. 人材の確保について

当社は、今後の事業拡大において、優秀な技術者の確保及び技術者の育成が重要であると考えております。技術者の育成につきましては、当社所属の技術者の社外における研究会等への積極的な関与、イベント等での講演、雑誌等への寄稿、オープンコミュニティへの参加等を積極的に奨励し、個々の技術者の知名度の向上を促すとともに、技術者のレベルアップを図っております。

しかしながら、優秀な技術者の確保につきましては、日本のインターネット業界における技術者の不足等から、今後、必要な経験及び知識を有する人材を適時に必要数を確保できないことも考えられ、そのような場合には、当社の事業運営上支障が生じる可能性があります。

特定の取引先への依存度が高いことについて

当社は設立以来、技術的にも営業的にも中立な立場で事業展開を行ってきておりますが、現時点においては、当社の最も大口顧客である楽天㈱グループの業容拡大に伴い、当期における同社向け売上高は729百万円（当社の売上高全体に占める比率33.3%）と、同社に対する依存度が高くなっております。現在、同社との取引関係は良好であります。契約形態が長期の契約でないことから、将来に亘り取引の継続が保証されているものではありません。

当社といたしましては、同社に次ぐ将来の柱となるような主要顧客を獲得していくことによって顧客の分散を図り、特定顧客への高依存に伴うリスクを軽減していく方針であります。営業活動を通じた顧客獲得が計画通り進展しない場合、若しくは、同社の事業方針等に変更が生じた場合には、当社業績に多大な影響を与える可能性があります。

親会社である株式会社ライブドアとの資本提携について

当社の親会社である株式会社ライブドアの前社長他が平成18年1月に証券取引法違反容疑で逮捕され、同年3月に法人としての同社とともに起訴されました。これに伴い子会社である当社も信用力の低下等の影響を受けており、事業環境としては厳しい状況にあります。当社といたしましては、引き続き取引先や金融機関等が抱えているレピュテーション・リスクの払拭に最大限努力してまいり所存ではあります。今後、新規顧客の獲得や既存顧客の取引の継続並びに金融機関からの資金調達等の面において支障が生じる可能性もあり、当社業績に影響を与える恐れがあります。

4. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			862,550		5,015,929	
2. 売掛金			282,123		284,454	
3. 商品			7,209		5,749	
4. 前払費用			32,387		36,523	
5. その他			2,102		672	
貸倒引当金			1,410		809	
流動資産合計			1,184,962	39.0	5,342,519	68.6
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		1,081,169		1,554,142		
減価償却累計額		231,277	849,891	315,698	1,238,444	
2. 機械及び装置		961,617		1,211,495		
減価償却累計額		488,370	473,246	618,800	592,694	
3. 器具及び備品		400,513		440,720		
減価償却累計額		201,126	199,386	241,185	199,534	
4. 建設仮勘定			24,340			
有形固定資産合計			1,546,864	51.0	2,030,673	26.1
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			26,836		32,354	
2. 電話加入権			438		438	
無形固定資産合計			27,275	0.9	32,792	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		6,650		42,650	
2. 長期前払費用		905		181	
3. 敷金	1	268,278		336,026	
投資その他の資産合計		275,833	9.1	378,858	4.9
固定資産合計		1,849,973	61.0	2,442,324	31.4
資産合計		3,034,936	100.0	7,784,844	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		15,246		16,950	
2. 1年以内に返済予定 の長期借入金	1	166,680		60,000	
3. 未払金		168,264		191,346	
4. 未払費用		43,476		45,473	
5. 未払法人税等		9,007		14,635	
6. 前受金		10		10	
7. 預り金		1,327		1,807	
8. 賞与引当金		10,269		10,464	
流動負債合計		414,283	13.7	340,688	4.4
固定負債					
1. 長期借入金	1	60,000			
2. 長期未払金		315,058		186,105	
3. 退職給付引当金		9,521		12,466	
固定負債合計		384,579	12.7	198,571	2.6
負債合計		798,863	26.3	539,260	6.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	2		1,641,500	54.1	4,097,659	52.6
資本剰余金						
1. 資本準備金		1,315,500			3,050,732	
資本剰余金合計			1,315,500	43.3	3,050,732	39.2
利益剰余金						
1. 当期末処分利益 (未処理損失)		720,926			97,193	
利益剰余金合計			720,926	23.8	97,193	1.2
資本合計			2,236,073	73.7	7,245,584	93.1
負債・資本合計			3,034,936	100.0	7,784,844	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)			当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
売上高							
事業収入		2,115,854	2,115,854	100.0	2,190,730	2,190,730	100.0
売上原価							
事業原価		1,502,173	1,502,173	71.0	1,621,842	1,621,842	74.0
売上総利益			613,681	29.0		568,887	26.0
販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		63,003			62,107		
2. 給料手当		60,388			58,336		
3. 賞与		13,276			14,719		
4. 退職給付費用		2,298			2,601		
5. 法定福利費		13,886			13,149		
6. 福利厚生費		61			18		
7. 租税公課		10,001			21,065		
8. 消耗品費		4,317			4,360		
9. 賃借料		74,719			94,856		
10. 水道光熱費		1,559			2,479		
11. 旅費交通費		1,742			1,193		
12. 通信運搬費		7,080			7,545		
13. 広告宣伝費		8,585			5,327		
14. 業務委託費		46,135			47,445		
15. 貸倒損失		759					
16. 研究開発費	1	21,768			19,155		
17. 減価償却費		18,651			18,743		
18. その他		8,183	356,419	16.8	10,915	384,020	17.5
営業利益			257,261	12.2		184,867	8.4

		前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)			当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)		
営業外収益							
1. 受取利息		4			402		
2. ソフトウェア使用許諾料		2,255			1,226		
3. 協賛金収入		1,733			1,523		
4. 雑収入		22	4,015	0.2	756	3,909	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		26,361			17,049		
2. 新株発行費償却		14,689			31,037		
3. 雑損失		0			97		
4. 上場準備料		11,800					
5. 支払手数料			52,851	2.5	32,188	80,372	
経常利益			208,426	9.9		108,404	5.0
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入		1,206	1,206	0.0	601	601	0.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	10,742	10,742	0.5	10,862	10,862	0.5
税引前当期純利益			198,890	9.4		98,143	4.5
法人税、住民税及び事業税			950	0.0		950	0.0
当期純利益			197,940	9.4		97,193	4.4
前期繰越損失			918,867				
当期末処分利益 (未処理損失)			720,926			97,193	

事業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費	1	29,504	2.0	30,492	1.9
経費		1,472,669	98.0	1,591,349	98.1
当期事業原価		1,502,173	100.0	1,621,842	100.0

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
通信設備使用料(千円)	177,078	209,679
賃借料(千円)	417,417	427,140
減価償却費(千円)	222,555	255,641
光熱水道料(千円)	472,166	527,799
業務委託費(千円)	98,665	100,500
消耗品費(千円)	5,972	4,709

(3) キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
		金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		198,890	98,143
減価償却費		241,505	274,684
貸倒引当金の減少額		5,253	601
退職給付引当金の増加額		1,369	2,944
受取利息及び受取配当金		4	402
支払利息		26,361	17,049
有形固定資産除却損		9,742	10,862
売掛金の増加額		57,717	2,330
買掛金の増減額		4,640	1,703
たな卸資産の増減額		7,209	1,460
未払金の増加額		5,428	2,926
未払消費税等の増減額		1,782	2,127
その他流動資産の増加額		1,923	2,805
その他流動負債の増加額		5,744	2,871
破産更生債権等の減少額		4,047	
長期前払費用の減少額		724	724
小計		428,129	405,102
利息及び配当金の受取額		4	402
利息の支払額		26,232	17,148
法人税等の支払額		950	1,425
営業活動による キャッシュ・フロー		400,951	386,931

		前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		172,057	729,000
無形固定資産の取得による収入		778	22,000
有価証券の取得による支出			36,000
敷金保証金の返還による収入			420
敷金保証金の払込による支出		6,922	68,168
投資活動による キャッシュ・フロー		179,757	854,749
財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入による収入		30,000	
短期借入金の返済による支出		195,810	
長期借入金の返済による支出		191,660	166,680
割賦未払金の増加による収入		71,092	
割賦未払金の返済による支出		117,742	124,441
株式の発行による収入		877,000	4,912,318
財務活動による キャッシュ・フロー		472,879	4,621,196
現金及び現金同等物の増加額		694,073	4,153,379
現金及び現金同等物の期首残高		168,476	862,550
現金及び現金同等物の期末残高		862,550	5,015,929

(4) 利益処分案

		前事業年度 (平成17年3月期)		当事業年度 (平成18年3月期)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益 (未処理損失)			720,926		97,193
利益処分額 (損失処理額)					
資本準備金取崩額		720,926	720,926		
次期繰越利益					97,193

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>商品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～18年 機械及び装置 6～8年 器具及び備品 4～20年 (2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 また、販売用ソフトウェアについては見込販売可能期間(3年)に基づく定額法を採用しております。</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息支払額 (3) ヘッジ方針 デリバティブに関する社内規程に基づき、金利変動によるリスクをヘッジする目的で実施しております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前事業年度末 (平成17年3月31日)	当事業年度末 (平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1 担保資産</p> <p>長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む。)66,680千円の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">敷金 110,316千円</p>	
<p>2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授権株式数 普通株式 32,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式 18,400株</p>	<p>2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授権株式数 普通株式 96,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式 94,875株</p>
<p>3 資本の欠損の額は720,926千円であります。</p>	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>1 (研究開発費の総額)</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費 21,768千円</p>	<p>1 (研究開発費の総額)</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費 19,155千円</p>
<p>2 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 100千円</p> <p style="padding-left: 20px;">器具及び備品 9,641千円</p> <p style="padding-left: 20px;">除却費用 1,000千円</p>	<p>2 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 1,612千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 75千円</p> <p style="padding-left: 20px;">器具及び備品 633千円</p> <p style="padding-left: 20px;">建設仮勘定 8,541千円</p>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 862,550	現金及び預金勘定 5,015,929
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 862,550	現金及び現金同等物 5,015,929

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>170,694</td> <td>95,094</td> <td>75,599</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>491,003</td> <td>173,413</td> <td>317,590</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,061</td> <td>2,894</td> <td>2,167</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>666,759</td> <td>271,401</td> <td>395,357</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	170,694	95,094	75,599	機械及び装置	491,003	173,413	317,590	ソフトウェア	5,061	2,894	2,167	合計	666,759	271,401	395,357	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>105,908</td> <td>48,516</td> <td>57,392</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>456,761</td> <td>261,117</td> <td>195,643</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,061</td> <td>3,998</td> <td>1,062</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>567,731</td> <td>313,633</td> <td>254,098</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	105,908	48,516	57,392	機械及び装置	456,761	261,117	195,643	ソフトウェア	5,061	3,998	1,062	合計	567,731	313,633	254,098
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
器具及び備品	170,694	95,094	75,599																																						
機械及び装置	491,003	173,413	317,590																																						
ソフトウェア	5,061	2,894	2,167																																						
合計	666,759	271,401	395,357																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
器具及び備品	105,908	48,516	57,392																																						
機械及び装置	456,761	261,117	195,643																																						
ソフトウェア	5,061	3,998	1,062																																						
合計	567,731	313,633	254,098																																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年内 150,456千円	1年内 128,791千円																																								
1年超 254,451千円	1年超 134,811千円																																								
合計 404,907千円	合計 263,603千円																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
支払リース料 191,383千円	支払リース料 165,922千円																																								
減価償却費相当額 173,863千円	減価償却費相当額 151,926千円																																								
支払利息相当額 16,675千円	支払利息相当額 13,999千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左																																								

(有価証券関係)

前事業年度末(平成17年3月31日現在)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,650

当事業年度末(平成18年3月31日現在)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	42,650

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクはほとんどないものと認識しております。また、契約先は信用度の高い国内の銀行であるため信用リスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、管理部財務担当者が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 当社は、金利スワップ取引について、いずれも特例処理を採用しておりますので、記載対象から除いております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成10年4月より確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度	当事業年度
(1) 退職給付債務	9,521千円	12,466千円
(2) 退職給付引当金	9,521千円	12,466千円

(注) 当社は退職給付の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度	当事業年度
(1) 勤務費用	3,345千円	3,293千円
	<u>3,345千円</u>	<u>3,293千円</u>

(注) 当社は退職給付の算定に当たり、簡便法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度	当事業年度
繰越欠損金	138,302千円	97,768千円
退職給付引当金	1,578	3,717
賞与引当金	4,178	4,258
その他	592	677
繰延税金資産小計	<u>144,652</u>	<u>106,420</u>
評価性引当額	<u>144,652</u>	<u>106,420</u>
繰延税金資産合計	<u>-</u>	<u>-</u>
繰延税金資産の純額	<u>-</u>	<u>-</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度	当事業年度
法定実効税率	40.69%	40.69%
住民税等均等割等	0.48	0.97
欠損による影響	<u>40.69</u>	<u>40.69</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>0.48</u>	<u>0.97</u>

(持分法損益等)

前事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	(株)パワードコム	東京都港区	45,010	電気通信事業	(被所有)直接14.78%	役員 2 名	-	インターネット接続サービスの提供	45,000	売掛金	3,675
法人主要株主	東京電力(株)	東京都千代田区	676,434	電気事業	(被所有)直接 4.96% 間接14.78%	-	-	専用回線の賃借	18,140	-	-

- (注) 1. 取引金額は消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)ライブドア	東京都港区	86,285	インターネット関連事業	(被所有)直接51.56%	-	-	インターネット接続サービスの提供	10,162	売掛金	5,420

- (注) 1. 取引金額は消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	ターボリナックス(株)	東京都渋谷区	767	情報・通信業	-	-	-	ソフトウェアの購入	7,960	買掛金	-
親会社の子会社	(株)エイシス	東京都江戸川区	30	情報提供サービス業	-	-	-	ハウジングサービスの提供	15,932	売掛金	3,196

- (注) 1. 取引金額は消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	121,525円71銭	1株当たり純資産額	76,297円41銭
1株当たり当期純利益	11,663円44銭	1株当たり当期純利益	1,446円21銭
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	11,646円29銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	1,443円21銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	197,940	97,193
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	197,940	97,193
期中平均株式数(株)	16,971	67,205
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額		
普通株式増加数	25	140
(うち新株予約権)	25	140
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要		

5. 生産、受注及び販売の状況

当社の主なサービスは、インターネットデータセンター（iDC）サービス、インターネット接続サービス等であり、
（1）生産実績（2）受注実績の該当はありません。なお、（3）販売実績は次のとおりであります。

サービス別	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	割合(%)	
インターネットデータセンター（iDC）サービス(千円)	1,747,295	6.1	
インターネット接続サービス(千円)	383,881	4.7	
その他(千円)	59,552	10.9	
合計(千円)	2,190,730	3.5	

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当事業年度	
	金額(百万円)	割合(%)
楽天(株)	729	33.3

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 役員の変動

(1) 新任取締役候補(平成18年6月29日付)

取締役 平松 庚三 現 株式会社ライブドア執行役員社長

取締役 清水 幸裕 現 株式会社ライブドア執行役員上級副社長ファイナンス事業本部担当

(2) 退任予定取締役

石田 慶樹 現 取締役

山川 昭男 現 取締役

(注) 取締役候補者平松庚三氏及び清水幸裕氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役の要件を満たす候補者であります。